

2022年8月25日

各位

会社名 株式会社新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 川島 克哉
 (コード番号 : 8303 東証スタンダード市場)

野村不動産ホールディングス株式会社に対するサステナビリティ・リンク・ローンの実行について

当行は、野村不動産ホールディングス株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:沓掛 英二、以下「野村不動産ホールディングス」)に対し、2022年8月25日にサステナビリティ・リンク・ローン(以下「SLL」)を実行いたしました。

SLLとは、借り手のサステナビリティ経営方針や、ビジネス戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス目標(以下、「SPTs」)を設定し、その達成状況と金利等の貸付条件を連動させることでSPTs達成への動機付けを行う融資商品です。

野村不動産ホールディングスでは、「2050年カーボンニュートラル社会」の実現に向けた取組の一つとして、「2030年までに2020年3月期比、温室効果ガス(CO₂)排出総量 Scope1・2 および Scope3 をそれぞれ35%削減」という中長期目標を定めています。2021年7月には、上記中長期目標をSPTsとして、その達成状況に応じて金利優遇が適用される「包括型SLLフレームワーク」を国内で初めて制定し、本ローンも当該フレームワークに準拠しています。

野村不動産ホールディングスは当該フレームワークの制定に際し、SLL原則^{※1}への適合、及び設定したSPTの合理性について、株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。また当行においても、当該フレームワークに定められる「KPI」、「SPTs」、「SPTsの達成状況と貸出条件等の連動」、「レポートング」、「期中におけるSPTsの検証」の5つの要素につき確認を行い、本ローンが当該フレームワークに従って計画・実施されることを、貸付人としての当行と、社内で独立性を確保した評価室のそれぞれの立場から確認しております。

新生銀行グループは、中期経営計画「新生銀行グループの中期ビジョン」の実現に向けて「環境・社会課題解決へ向けた金融機能提供」を掲げております。持続可能性やESG/SDGsの観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」のコンセプトのもと、社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じた投融資を推進しております。

【案件の概要】

借入人	野村不動産ホールディングス株式会社
資金用途	事業資金
融資金額	30億円
KPIsの概要	温室効果ガス(CO ₂)排出総量 Scope1・2、及び Scope3
SPTsの概要	温室効果ガス(CO ₂)排出総量 Scope1・2、及び Scope3 それぞれについて、2030年までに35%削減(2019年度対比)

※1 Loan Market Association (LMA)、Asia Pacific Loan Market Association (APLMA)、Loan Syndications & Trading Association (LSTA)が策定した「サステナビリティ・リンク・ローン原則」

以上

お問い合わせ先
 新生銀行 グループIR・広報部
 報道機関のみなさま: Shinsei_PR@shinseibank.com
 株主・投資家のみなさま: Shinsei_IR@shinseibank.com